

孤独死対策と広告料収入の 取り組みについて



瀧本 孝一 議員
(新興会)

問

人間関係の希薄化で、近年大都会に留まらずひとり暮らし高齢者をはじめ、病気や無職で働けない弱者や単身世帯等の「孤独死」が増加していると言われている。市内での一人暮らし高齢者・弱者等の把握と孤独死の現状、及び孤独死を防ぐ取り組みを問う。

答

市内の65歳以上は、住民基本台帳では約1,500世帯、また、50歳〜64歳の中高年単身世帯は、前年の国勢調査結果では572世帯となっており、増加傾向にある。孤独死の現状把握について、在宅での高齢者において年間1〜2事例あり、デイサービスの職員や配食サービスのボランティアからの通報により発見されている。中高年者においても年間1〜2事例の発生があり、発見者は民生委員や福祉関係職員などで、家族や親族、近隣者との関係の希薄さが伺える。

孤独死を防ぐための取り組みと対策については、独居高齢者は在宅介護支援センター等の定期的な訪問や、適切なサービスの提供で孤立化の防止に努め、日常的に不安のある方に対しては緊急通報装置を設置し、異常事態の早期発見など緊急時の体制を整えている。また、老人クラブの見守り支援事業の委託継続や、傾聴ボランティアの訪問活動による支援、中高年者に対しては健康診査・スポーツ活動・ICT健康づくり事業などを通して、近隣とのつながりを持つ啓発活動や、周囲からの孤立を予防するための仲間づくり、地域コミュニケーションづくりを推進する。

問

厳しさを増す財政状況の中、いくらかでも歳入増につながると思われる次の市有財産、①市のホームページ②市が使用する封筒③広報や各種印刷発行物④市営バス⑤市有建物・土地

答

広告料収入は、自主財源の安定的な確保を図るための手法として重要だと認識している。質問のあったバナー広告、封筒、印刷物、車両、建物・土地への広告は、いずれも実施可能

等の媒体使用で広告を募集掲載し、広告料収入を確保しようとする考えは、

と捉えており、コストや事業効果を踏まえ、速やかに実施する方向で検討に入りたい。ただし、事業実施にあたっては好ましくない内容は避け、遠野市としての品位を失わないよう、第三者の審査等もいたしながら実施していきたい。



市の公式ホームページ